



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月5日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL <https://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 白岩 正樹 (TEL) 03-3639-9191
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	832	△68.8	△143	—	△137	—	△449	—
2020年3月期第1四半期	2,666	5.8	15	—	39	—	22	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △433百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 17百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△37.53	—
2020年3月期第1四半期	1.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	12,303	4,872	39.6	407.18
2020年3月期	12,173	5,342	43.9	446.12

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,872百万円 2020年3月期 5,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の配当予想については未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	15,498,200株	2020年3月期	15,498,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,532,039株	2020年3月期	3,523,339株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	11,974,146株	2020年3月期1Q	11,942,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請等による経済活動の停滞や消費マインドの低下が見られ、収束時期も不透明な中、厳しい状況が続いております。

このようななか、当社グループでは4月上旬から全店を順次臨時休業とし、5月下旬より全店の営業を順次再開いたしました。感染リスクを抑えながら営業活動を行い、本社部門におけるリモートワークの実施等、従業員の働き方を含めた対応策の実行に努めてまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売およびレンタルについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業に伴い、受注高は前年同期比 60.1%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高についても、臨時休業に伴い、催事開催を中止したことで、前年同期比 82.6%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比 76.0%減の 640 百万円となりました。また売上高（出荷高）については、70.6%減の 758 百万円となりました。

利益面においては、売上総利益率は前年同期と比べ 0.4 ポイント低下し 61.2%となりました。販売費及び一般管理費については、広告・販促経費の抑制等、経費全般の削減に努めるとともに、臨時休業期間中に発生した費用（人件費、店舗家賃、催事中止費用等）を特別損失として計上したため、販売費及び一般管理費総額としては 977 百万円減少いたしました。前述のとおり売上高が減少したため、対売上高比では 23.6 ポイント上昇いたしました。この結果、和装関連事業の営業損失は 195 百万円（前年同期は営業損失 45 百万円）となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比 12.4%減の 73 百万円、営業利益は 12.5%減の 52 百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比68.8%減の832百万円、営業損失は143百万円（前年同期は営業利益15百万円）、経常損失は137百万円（同 経常利益39百万円）となりました。また、臨時休業実施に伴う雇用調整助成金を特別利益として84百万円計上、臨時休業期間中に発生した費用を特別損失として376百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は449百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益 22百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、9,046百万円となりました。これは、現金及び預金が430百万円、商品及び製品が68百万円それぞれ増加し、割賦売掛金が367百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、3,257百万円となりました。これは、敷金及び保証金が56百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、12,303百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、7,166百万円となりました。これは、短期借入金が1,150百万円、預り金が60百万円それぞれ増加し、賞与引当金が114百万円、前受金が104百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、264百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、7,430百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、4,872百万円となりました。これは、利益剰余金が485百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大の今後における影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,574,791	4,004,878
売掛金	17,044	9,596
割賦売掛金	3,094,086	2,726,844
商品及び製品	1,446,107	1,514,508
原材料及び貯蔵品	22,804	31,279
その他	731,934	759,080
流動資産合計	8,886,768	9,046,187
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,000	4,000
その他(純額)	134,364	125,515
有形固定資産合計	138,364	129,515
無形固定資産		
49,596	49,596	70,681
投資その他の資産		
投資有価証券	278,172	295,602
差入保証金	2,052,850	2,052,850
敷金及び保証金	758,070	701,574
その他	9,584	6,863
投資その他の資産合計	3,098,676	3,056,890
固定資産合計	3,286,638	3,257,087
資産合計	12,173,406	12,303,275

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,138	123,604
短期借入金	250,000	1,400,000
リース債務	4,645	4,645
未払法人税等	82,273	12,962
前受金	1,357,826	1,253,668
預り金	3,462,019	3,522,562
賞与引当金	155,000	41,000
販売促進引当金	99,160	116,710
割賦未実現利益	458,380	392,556
資産除去債務	26,185	—
その他	515,985	299,024
流動負債合計	6,572,616	7,166,734
固定負債		
リース債務	8,306	13,876
繰延税金負債	4,957	4,788
資産除去債務	245,349	245,538
固定負債合計	258,614	264,202
負債合計	6,831,230	7,430,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	5,744,479	5,259,211
自己株式	△3,305,176	△3,305,201
株主資本合計	5,363,508	4,878,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,331	△5,878
その他の包括利益累計額合計	△21,331	△5,878
純資産合計	5,342,176	4,872,337
負債純資産合計	12,173,406	12,303,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,666,111	832,191
売上原価	1,015,040	314,974
売上総利益	1,651,070	517,217
販売費及び一般管理費	1,635,503	660,679
営業利益又は営業損失(△)	15,567	△143,462
営業外収益		
受取利息	121	1
受取配当金	1,255	—
信販取次手数料	20,968	4,866
雑収入	3,156	3,317
営業外収益合計	25,502	8,184
営業外費用		
支払利息	1,081	1,632
雑損失	377	410
営業外費用合計	1,459	2,042
経常利益又は経常損失(△)	39,610	△137,320
特別利益		
助成金収入	—	84,177
特別利益合計	—	84,177
特別損失		
臨時休業等による損失	—	376,527
和解金	—	10,550
特別損失合計	—	387,077
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,610	△440,219
法人税、住民税及び事業税	14,069	9,112
法人税等調整額	3,299	11
法人税等合計	17,368	9,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,241	△449,343
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,241	△449,343

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,241	△449,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,282	15,453
その他の包括利益合計	△4,282	15,453
四半期包括利益	17,959	△433,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,959	△433,890
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,582,083	84,028	2,666,111	—	2,666,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,819	2,819	△2,819	—
計	2,582,083	86,847	2,668,930	△2,819	2,666,111
セグメント利益 又は損失 (△)	△45,526	60,149	14,622	944	15,567

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	758,610	73,581	832,191	—	823,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,143	2,143	△2,143	—
計	758,610	75,724	834,335	△2,143	832,191
セグメント利益 又は損失 (△)	△195,440	52,655	△142,785	△676	△143,462

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2020年7月22日開催の取締役会において、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2020年8月20日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 36,600株
(3) 処 分 価 額	1株につき246円
(4) 処 分 総 額	9,003,600円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出 資 の 履 行 方 法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処 分 先 及 び そ の 人 数 並びに処分株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 36,600株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月11日開催の取締役会において、対象取締役に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月24日開催の第49期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額15百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、承認を得ております。